平成２３年度 決算状況

人口	22年国調	3,681 人	
	17年国調	3,901 人	
	増減率	-5.6 %	
住民基本台帳人口	24.3.31	3,754 人	
	23.3.31	3,821 人	
	増減率	-1.8 %	

産業構造

区分	22年国調	17年国調
	362	464
第１次	20.2	23.5
	446	545
第２次	24.9	27.6
	980	963
第３次	54.8	48.8

面積(km²)	121.21
人口密度(人)	30

都道府県名	団体名	市町村類型	1－0
43	5121		
熊本県	山江村	地方交付税種地	2－2

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	201,945	6.4	201,945	11.2
地方譲与税	40,834	1.3	40,834	2.3
利子割交付金	478	0.0	478	0.0
配当割交付金	202	0.0	202	0.0
株式等譲渡所得割交付金	63	0.0	63	0.0
地方消費税交付金	26,051	0.8	26,051	1.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	5,903	0.2	5,903	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	6,757	0.2	6,757	0.4
児童手当及び子ども手当特例交付金	2,822	0.1	2,822	0.2
減収補填特例交付金	3,935	0.1	3,935	0.2
地方交付税	1,634,349	51.7	1,518,222	84.1
普通交付税	1,518,222	48.1	1,518,222	84.1
特別交付税	116,127	3.7	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	1,916,582	60.7	1,800,455	99.7
交通安全対策特別交付金	1,130	0.0	1,130	0.1
分担金・負担金	34,062	1.1	-	-
使用料	65,597	2.1	-	-
手数料	2,703	0.1	-	-
国庫支出金	361,531	11.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	248,570	7.9	-	-
財産収入	23,021	0.7	1,402	0.1
寄附金	340	0.0	-	-
繰入金	49,512	1.6	-	-
繰越金	210,855	6.7	-	-
諸収入	62,740	2.0	3,020	0.2
地方債	182,460	5.8	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	112,660	3.6	-	-
歳入合計	3,159,103	100.0	1,806,007	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	201,641	99.8	-
法定普通税	201,641	99.8	-
市町村民税	72,407	35.9	-
個人均等割	4,411	2.2	-
所得割	62,427	30.9	-
法人均等割	4,478	2.2	-
法人税割	1,091	0.5	-
固定資産税	100,655	49.8	-
うち純固定資産税	98,721	48.9	-
軽自動車税	10,674	5.3	-
市町村たばこ税	17,905	8.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	304	0.2	-
法定目的税	304	0.2	-
入湯税	304	0.2	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	201,945	100.0	-

指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)
旧新産	×	収支状況	歳入総額	3,159,103	3,479,146
旧工特	×		歳出総額	2,832,699	3,268,291
低開発	×		歳入歳出差引	326,404	210,855
旧産炭	×		翌年度に繰越すべき財源	42,031	20,164
山振	○		実質収支	284,373	190,691
過疎	○		単年度収支	93,682	67,011
首都	×		積立金	51,271	152,352
近畿	×		繰上償還金	-	-
中部	×		積立金取崩し額	40,000	-
財政健全化等	×		実質単年度収支	104,953	219,363
指数表選定	○				
財源超過	×				

一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
	一般職員	52	140,816	2,708
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	-	-	-
	教育公務員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	52	140,816	2,708

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	23.04.01	7,400
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	23.04.01	5,680
退職手当	○	火葬場	○	教育長	1	23.04.01	5,090
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	23.04.01	2,890
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	23.04.01	2,380
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	8	23.04.01	2,160
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	446,387	15.8	422,870	411,906	21.5
うち職員給	235,308	8.3	220,482	-	-
扶助費	461,059	16.3	152,205	151,573	7.9
公債費	308,194	10.9	280,752	280,752	14.6
内訳 元利償還金 元金	257,341	9.1	229,899	229,899	12.0
内訳 元利償還金 利子	50,853	1.8	50,853	50,853	2.7
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,215,640	42.9	855,827	844,231	44.0
物件費	413,930	14.6	308,867	247,280	12.9
維持補修費	13,470	0.5	8,732	8,642	0.5
補助費等	348,444	12.3	320,683	230,008	12.0
うち一部事務組合負担金	162,200	5.7	162,189	150,878	7.9
繰出金	389,900	13.8	327,409	170,607	8.9
積立金	54,917	1.9	50,001	-	-
投資・出資金・貸付金	5,000	0.2	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費	391,398	13.8	169,129		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	355,173	12.5	153,373		
内訳 うち補助	240,001	8.5	93,659		
内訳 うち単独	102,632	3.6	47,174		
内訳 災害復旧事業費	36,225	1.3	15,756		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	2,832,699	100.0	2,040,648		

経常経費充当一般財源等計 1,500,768 千円

経常収支比率 78.2 % 83.1 %

（減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,367,052 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	68,860	2.4	-	68,860
総務費	503,886	17.8	25,266	423,171
民生費	781,149	27.6	3,360	395,407
衛生費	216,183	7.6	20,135	189,957
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	311,172	11.0	30,028	273,448
商工費	26,297	0.9	3,373	20,590
土木費	265,460	9.4	227,820	80,114
消防費	110,547	3.9	5,535	108,940
教育費	204,726	7.2	39,656	183,653
災害復旧費	36,225	1.3	-	15,756
公債費	308,194	10.9	-	280,752
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,832,699	100.0	355,173	2,040,648

公営事業等への繰出	区分	決算額	国民健康保険事業	区分	決算額
	合計	389,900		実質収支	23,401
	下水道	122,000		再差引収支	-26,999
	簡易水道	50,000		加入世帯数(世帯)	596
	宅地造成	10,000		被保険者数(人)	1,116
	上水道	-		被保険者1人当り 保険税(料)収入額	81
	国民健康保険	78,604		被保険者1人当り 国庫支出金	123
	その他	129,296		被保険者1人当り 保険給付費	327

区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)
基準財政収入額		223,229	226,132
基準財政需要額		1,741,451	1,770,727
標準税収入額等		276,039	279,655
標準財政規模		1,906,921	1,985,245
財政力指数		0.13	0.14
実質収支比率(%)		14.9	9.6
公債費負担比率(%)		11.9	11.8
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率	連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率	実質公債費比率(%)	9.1	10.1
健全化判断比率	将来負担比率(%)	8.2	18.2
積立金現在高	財調	966,144	954,873
積立金現在高	減債	312,833	312,351
積立金現在高	特定目的	497,407	498,993
地方債現在高		3,531,041	3,605,922
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額）	保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額）	その他	5,325	1,848
債務負担行為額（支出予定額）	実質的なもの	108,972	125,284
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		387,601	382,515

徴収率(%)		現年	計	現年	計
	合計	98.3	89.0	97.2	87.6
	市町村民税	98.5	90.4	97.1	89.6
	純固定資産税	97.7	85.4	96.8	83.4

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。